

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 0570-01-7676
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,608	9.6	1,769	33.3	1,773	42.3	1,154	65.5
2022年3月期	19,717	10.8	1,327	18.2	1,246	9.3	697	415.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.46	—	11.1	9.7	8.2
2022年3月期	38.37	—	7.3	6.9	6.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,218	10,945	60.1	601.90
2022年3月期	18,330	9,869	53.8	542.75

（参考）自己資本 2023年3月期 10,945百万円 2022年3月期 9,869百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,036	△313	△1,598	2,878
2022年3月期	—	—	—	—

（注）2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	100	14.5	1.0
2023年3月期	—	3.75	—	7.50	11.25	206	17.9	2.0
2024年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		36.6	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,600	0.9	800	△36.8	800	△37.4	500	△44.2	27.49
通期	22,200	2.7	1,200	△32.2	1,200	△32.3	750	△35.0	41.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	18,646,376株	2022年3月期	18,646,376株
2023年3月期	461,931株	2022年3月期	461,741株
2023年3月期	18,184,573株	2022年3月期	18,174,718株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2023年3月期 138,800株、2022年3月期 138,800株) が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期 138,800株、2022年3月期 148,862株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

- 2. 当社は、2022年6月1日付で、当社の完全子会社でありました株式会社田ノ実を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、2023年3月期より連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、ウィズコロナのもとで、各種政策の効果もあって、社会経済活動正常化に向けた動きがみられました。一方で、継続して不安定なウクライナ情勢の長期化などによる不透明感がみられるなかで、原油などのエネルギー資源や輸入原材料価格の上昇及び世界的な金融引締めなどが続くなど、今後の経済環境の見通しは不透明度が継続しております。個人消費については一部の持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇により足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

宗教用具関連業界においては、核家族化や生活様式や価値観の多様化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。さらに、原材料の逼迫と輸送費などの価格高騰もあり厳しい状況が続いております。加えて、コロナ禍の影響で安心・安全にお求めになりたいと思うお客様心理がはたらき、事前に情報を収集してその結果ECで購入する方が増えていることから、販売方法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から始まる中期経営計画を策定し、新たな取組みを始めました。中期経営計画では、「売り切り型からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」というテーマで、これからはご供養の領域だけではなく、お客様の心豊かな生活（ピースフルライフ）を支援する企業として、お客様から最も信頼される企業に進化してまいります。「売り切り型からの脱却」のテーマのもと、お客様と永続的に関係性を保てるように2022年6月13日より新たな会員制度「ピースフルクラブ」を始めました。新しい会員制度では、スマホアプリを導入して、会員獲得を推し進めるなかで、様々なコンテンツから、お客様にお役に立てる情報を提供することで、お客様と永続的な関係を構築してまいります。さらに2022年12月からは、公式LINEアカウントを始めました。LINEアカウントでは、個人情報などの入力が必要ないため、お仏壇の購入などを検討されているお客様は、気軽にお買い得情報やお役立ち情報などを取得できます。当社は、LINEアカウントをお客様とのコミュニケーションツールとして活用し、新たな顧客接点をつくとともに、来店誘致・初回購入誘致を目指してまいります。また、2022年10月からは法事を予定されているお客様に対する田ノ実の法事ギフトの販売を全店で開始いたしました。

多様化するお客様のニーズに応えられるように商品開発も行なっております。仏壇仏具事業では、世界的に有名な建築家 隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院（はくいん）』を新たに開発し、2022年6月18日より販売を開始しております。さらに、環境にも人にも優しい日本初のFSC®認証材を使用したお仏壇『然（ぜん）』を2022年10月1日より販売を開始しております。墓石事業でも、近年注目されている樹木葬の受託販売を2022年1月より東海地区で開始し、順調にお求めいただきましたので、当事業年度からは、東京や茨城でも同様の開発の企画提案と受託販売を行なっております。引き続き、他地域でも開発の企画提案と受託販売を行なっております。

販売促進活動では、当社の強みである知名度を活かした「しあわせ少女 ゆうかちゃん」を起用したTVCMや新聞折込チラシなどを展開いたしました。新聞折込チラシについては、全店共通ではなく、地域特性に合わせて紙面や配布時期を設定することで、お客様のニーズに応えられるように地域別の対応を行なっております。また、秋彼岸・春彼岸の時期には、お仏壇やお墓に手を合わせて故人様を供養していく「お彼岸」という時期を想起させることを目的に新聞広告を行ないました。これまで当社はTVCMや折込チラシなどのプロモーションが中心で、リスティング広告などのWEB広告での販売促進は補完的な販売促進と位置づけて実施してまいりましたが、販売促進費用全体に占める各種販売促進施策の構成比を意図的に変更し、地域によってはWEB広告のみでの販売促進に集中するなどの活動を実験的に行なっております。さらにWEB広告でも、リスティング広告に加えてディスプレイ広告やLINE広告も行ない実験してまいりました。今後は各種販売促進施策の業績への貢献度を検証しながら、最適な配分を見極めて、販売促進費用を投下してまいります。

今後もお客様の価値観や生活様式の多様化が進む環境のなか、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及び商品構成の見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は216億8百万円（前期比9.6%増）となりました。

また、営業利益は17億69百万円（前期比33.3%増）、経常利益は17億73百万円（前期比42.3%増）となり、当期純利益は11億54百万円（前期比65.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」及び「飲食・食品・雑貨」を報告セグメントとしております。

<仏壇仏具>

仏壇仏具については、東日本地区と西日本地区ともに、販売基数が増加したことにより、売上高は、154億3百万円となりました。販売促進活動については、前事業年度からの引き続きで、地域特性に合わせた新聞折込チラシを増加させたことに加えて、来店される前にWEBで情報収集をされる方に向けたリスティング広告やディスプレイ広告を積極的に行なってまいりました。さらに、2021年12月にリニューアルしたホームページの商品の掲載と商品説明を充実させたことと、前事業年度より導入した来店予約システムを活用したことで、お客様に安心してご来店いただけるように努めてまいりました。2022年12月には、公式LINEアカウントを開設いたしました。LINEアカウントでは、お買い得情報やお役立ち情報の配信など、お客様にとって手軽なコミュニケーションを図っていくことで、営業店やオンラインストアへ誘致し、初回購買いただくことを目指しております。

販売単価の向上については、2022年6月18日より販売開始した「薄院」や徳島銘木仏壇などの高単価商品、高級仏像・仏具の提案及び販売を推進してまいりました。

<墓石>

墓石については、仏壇同様に東日本地区・西日本地区ともに、販売基数が増加したことと販売単価が向上したことにより、売上高は、46億14百万円となりました。墓石の販売促進活動についても、WEB広告を積極的に行ないました。また、2022年4月から永代供養付墓所やペットと一緒に埋葬できる墓地など、様々なタイプの墓所から選べる霊園（埼玉県蓮田市）と2022年9月からお客様のニーズに対応できる多彩な永代供養墓がある霊園（東京都国立市）が、新規に受託販売開始されております。それに加えて、近年注目されている樹木葬の開発の企画提案と受託販売を当事業年度からは、東京や茨城でも行なってまいりました。

<屋内墓苑>

屋内墓苑については、年末に向けて新聞折込チラシやDMに加えリスティング広告の販売促進活動を積極的に行なった結果、売上高は5億70百万円となりました。

今後も墓石販売とともに、ご遺骨供養において利便性や機能性を求められるお客様のニーズに応えられるよう事業を展開してまいります。

<飲食・食品・雑貨>

飲食・食品・雑貨については、売上高は1億11百万円となりました。

以前より実験導入していた田ノ実の法事ギフトを2022年10月より全店にて販売を開始しております。2023年3月からは商品ラインナップを追加して、お客様のニーズに応えられるように展開しております。

<その他>

その他については、売上高は9億8百万円となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比】

報告セグメント等の名称		区 分		第57期 (2022年4月～2023年3月)	
				売上高	構成比
報告セグメント	仏壇仏具・墓石	東日本	仏壇仏具	12,275	56.8
			墓石	3,833	17.7
			計	16,108	74.5
		西日本	仏壇仏具	3,128	14.5
			墓石	781	3.6
			計	3,909	18.1
	計	仏壇仏具	15,403	71.3	
		墓石	4,614	21.3	
		計	20,018	92.6	
		屋内墓苑	570	2.7	
	飲食・食品・雑貨	111	0.5		
	その他	908	4.2		
	合 計	21,608	100.0		

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前期比較を行っていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、季節商品の仕入時期を前倒ししたことなどにより商品が5億97百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が5億14百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が8億38百万円、墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が2億80百万円及び減価償却によりリース資産（有形固定資産及び無形固定資産）が83百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて1億11百万円減少し、182億18百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、季節商品の仕入などにより買掛金が3億22百万円増加したものの、借入の返済により長期借入金（1年内返済予定を含む）が13億83百万円及び受注残高が減少したことにより契約負債が1億11百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて11億87百万円減少し、72億73百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、主に当期純利益11億54百万円を計上し利益剰余金が10億30百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて10億75百万円増加し、109億45百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当事業年度末においては、借入の返済により長期借入金（1年内返済予定を含む）が減少したこと及び利益剰余金が増加したことなどにより、自己資本比率は60.1%（前事業年度末は53.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億38百万円減少し、28億78百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億36百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額74百万円、棚卸資産の増加額5億90百万円、契約負債の減少額1億12百万円及び法人税等の支払額5億25百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益17億25百万円に加え、減価償却費2億8百万円及び仕入債務の増加額3億11百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億13百万円となりました。

これは主に、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額2億90百万円（回収7億52百万円－支出4億62百万円）などの増加要因があったものの、販売保証金の支出5億49百万円などの減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億98百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億83百万円及び配当金の支払額1億22百万円などの減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、政府が2023年5月に新型コロナウイルス感染症の法上の位置づけを5類に移行する方針を示したことで社会経済活動は正常に戻りつつあることと各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が期待される一方で、継続して不安定なウクライナ情勢の長期化による不透明感とエネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費マインドの悪化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、宗教用具関連業界においては、新型コロナウイルス感染症の流行により親族が一同に会して集まる法要などが少なくなったことなどでお客様の価値観も多様化し、簡素化の傾向がより顕著になっております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

このような環境変化に対応するため、引き続き地域ごとの市場・顧客・競争環境に対し、情報を収集し分析・検討した結果を基に課題抽出し、課題解決に向けてスピードをもって実行してまいります。具体的には、地域ごとの商品品揃えの見直しや社員の教育を柔軟かつ積極的に行ない、お客様ごとの『最上のおもてなし』の実現を目指してまいります。

販売促進活動については、WEB広告を中心に従来のTVCMや新聞折込チラシを引き続き継続してまいります。また、実施する地域や開催時期によっては各種販売促進施策の構成比を意図的に変更し、その時々で一番効果的と想定できる施策を実行し、その成果を検証して改善してまいります。

もう一方では、墓石及び屋内墓苑を購入する顧客属性の類似性に着目し、一体的な販売を推進するとともに、多様な埋葬ニーズ（樹木葬・合葬墓・海洋葬など）に対応できるよう強化してまいります。

店舗施策では、ショッピングセンターや百貨店などの多くのお客様が集まる商業施設内を中心に出店を検討してまいります。移転は、移転先の立地・場所・環境などを複合的に検討してまいります。

その他管理部門におきましても、新たな収益となりえる商品・サービスを開発するために果敢に取組みを実施する一方で、引き続き業務の改善・改革に取り組み、営業部門への効果的な支援体制を構築するとともに、低コスト運営を実現し収益構造の改革を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,138	2,940,816
受取手形	1,418	1,474
売掛金	905,758	987,543
契約資産	2,640	2,940
商品	3,238,809	3,835,881
前渡金	1,773	58
前払費用	156,859	166,153
その他	10,430	21,614
流動資産合計	8,096,828	7,956,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	347,839	333,869
造作（純額）	400,202	371,964
構築物（純額）	65,167	60,505
機械及び装置（純額）	5,948	4,461
什器備品（純額）	265,020	224,322
土地	642,209	616,612
リース資産（純額）	186,055	121,825
有形固定資産合計	1,912,443	1,733,561
無形固定資産		
商標権	2,490	2,230
ソフトウェア	33,772	25,634
リース資産	32,136	13,139
電話加入権	32,454	32,454
ソフトウェア仮勘定	—	41,800
無形固定資産合計	100,852	115,258
投資その他の資産		
投資有価証券	378,868	423,594
関係会社株式	33,415	28,312
出資金	920	930
関係会社出資金	5,222	5,222
長期貸付金	16,747	16,747
破産更生債権等	1,379	1,185
長期前払費用	91,144	88,138
前払年金費用	400,642	357,084
繰延税金資産	174,304	177,130
営業保証金	3,867,951	3,586,958
販売保証金	2,570,939	3,085,305
差入保証金	1,242,700	1,237,514
その他	60,899	41,369
貸倒引当金	△624,694	△636,135
投資その他の資産合計	8,220,440	8,413,359
固定資産合計	10,233,736	10,262,179
資産合計	18,330,565	18,218,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,317	830,707
1年内返済予定の長期借入金	1,383,200	1,248,200
リース債務	91,139	69,609
未払金	618,774	662,924
未払費用	161,521	172,929
未払法人税等	419,623	466,111
未払消費税等	191,590	176,676
契約負債	1,211,729	1,099,926
預り金	94,284	93,956
賞与引当金	329,000	328,000
資産除去債務	7,500	7,500
流動負債合計	5,016,682	5,156,540
固定負債		
長期借入金	2,751,800	1,503,600
リース債務	149,309	81,558
役員株式給付引当金	18,437	27,763
退職給付引当金	42,358	44,325
資産除去債務	383,134	392,419
その他	98,972	67,138
固定負債合計	3,444,012	2,116,805
負債合計	8,460,694	7,273,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金		
資本準備金	1,100,813	1,100,813
その他資本剰余金	482,536	482,536
資本剰余金合計	1,583,350	1,583,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,307,972	5,338,320
利益剰余金合計	4,307,972	5,338,320
自己株式	△174,135	△174,204
株主資本合計	9,754,826	10,785,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,044	160,210
評価・換算差額等合計	115,044	160,210
純資産合計	9,869,871	10,945,315
負債純資産合計	18,330,565	18,218,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,717,602	21,608,103
売上原価		
商品期首棚卸高	2,827,205	3,238,809
当期商品仕入高	7,562,640	8,477,595
合計	10,389,846	11,716,405
他勘定振替高	5,120	11,932
商品期末棚卸高	3,238,809	3,835,881
商品売上原価	7,145,915	7,868,591
売上総利益	12,571,686	13,739,512
販売費及び一般管理費		
販売促進費	749,387	1,069,404
販売手数料	1,150,945	1,209,801
給料及び賞与手当	4,208,896	4,350,472
賞与引当金繰入額	329,000	328,000
退職給付費用	139,439	210,597
福利厚生費	1,074,416	1,108,680
株式報酬費用	7,642	9,326
賃借料	1,116,032	1,112,373
減価償却費	221,671	208,973
その他	2,246,821	2,362,843
販売費及び一般管理費合計	11,244,253	11,970,472
営業利益	1,327,433	1,769,040
営業外収益		
受取利息	445	342
受取配当金	13,761	15,472
移動運搬収入	19,685	22,255
営業保証金回収差益	6,245	3,162
団体定期保険受取配当金	8,230	8,428
その他	19,047	22,483
営業外収益合計	67,416	72,144
営業外費用		
支払利息	25,612	24,264
貸倒引当金繰入額	105,351	16,625
固定資産除却損	1,583	7,662
アドバイザー費用	—	7,387
その他	15,860	11,918
営業外費用合計	148,408	67,857
経常利益	1,246,442	1,773,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,958
投資有価証券売却益	4,359	1,455
抱合せ株式消滅差益	—	27,150
特別利益合計	4,359	30,563
特別損失		
減損損失	71,523	48,592
投資有価証券評価損	712	—
子会社株式評価損	23,122	—
子会社支援損	—	30,000
特別損失合計	95,357	78,592
税引前当期純利益	1,155,443	1,725,298
法人税、住民税及び事業税	346,132	577,531
法人税等調整額	111,893	△6,264
法人税等合計	458,025	571,267
当期純利益	697,418	1,154,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	229	3,691,903	3,692,133	△190,445	9,122,677
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	876	876	-	876
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	229	3,692,780	3,693,010	△190,445	9,123,554
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△229	229	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△82,456	△82,456	-	△82,456
当期純利益	-	-	-	-	-	697,418	697,418	-	697,418
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△52	△52
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	16,363	16,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△229	615,191	614,961	16,310	631,272
当期末残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	-	4,307,972	4,307,972	△174,135	9,754,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	86,702	86,702	9,209,380
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	876
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,702	86,702	9,210,257
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△82,456
当期純利益	-	-	697,418
自己株式の取得	-	-	△52
自己株式の処分	-	-	16,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,341	28,341	28,341
当期変動額合計	28,341	28,341	659,613
当期末残高	115,044	115,044	9,869,871

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	4,307,972	4,307,972	△174,135	9,754,826
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△123,682	△123,682	—	△123,682
当期純利益	—	—	—	—	1,154,031	1,154,031	—	1,154,031
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,030,348	1,030,348	△69	1,030,279
当期末残高	4,037,640	1,100,813	482,536	1,583,350	5,338,320	5,338,320	△174,204	10,785,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,044	115,044	9,869,871
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△123,682
当期純利益	—	—	1,154,031
自己株式の取得	—	—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,165	45,165	45,165
当期変動額合計	45,165	45,165	1,075,444
当期末残高	160,210	160,210	10,945,315

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,725,298
減価償却費	208,973
減損損失	48,592
抱合せ株式消滅差益	△27,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,967
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,326
受取利息及び受取配当金	△15,814
支払利息	24,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△590,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,437
契約負債の増減額 (△は減少)	△112,537
その他	79,694
小計	1,598,872
利息及び配当金の受取額	15,814
利息の支払額	△22,806
法人税等の支払額	△525,198
子会社支援に係る支出額	△30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,911
有形固定資産の売却による収入	21,825
無形固定資産の取得による支出	△24,790
投資有価証券の売却による収入	5,300
営業保証金の支出	△462,687
営業保証金の回収による収入	752,911
販売保証金の支出	△549,749
販売保証金の回収による収入	8,140
差入保証金の差入による支出	△2,625
差入保証金の回収による収入	12,810
その他	△16,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,383,200
自己株式の取得による支出	△69
リース債務の返済による支出	△91,807
配当金の支払額	△122,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△874,374
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,878,816

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」の3つを報告セグメントとしております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

「飲食・食品・雑貨」は、飲食及び食品・雑貨の小売販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	16,108,900	3,909,178	20,018,079	570,575	111,173	20,699,828	908,275	21,608,103	—	21,608,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,108,900	3,909,178	20,018,079	570,575	111,173	20,699,828	908,275	21,608,103	—	21,608,103
セグメント 利益又は損失 (△)	1,658,265	274,526	1,932,792	175,332	△68,115	2,040,009	△39,235	2,000,774	△231,734	1,769,040
セグメント 資産	7,939,161	2,005,562	9,944,724	3,243,810	17,132	13,205,667	190,641	13,396,308	4,822,354	18,218,662
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	166,948	33,923	200,872	2,303	412	203,587	2,902	206,489	2,483	208,973
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	46,709	7,254	53,963	—	0	53,963	—	53,963	55,485	109,448

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などでありま
 す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,734千円は、各セグメントに配分していない全社費用で
 あります。

(2) セグメント資産の調整額4,822,354千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であ
 ります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,485千円は、主にシステム開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

【関連情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,403,550	4,614,528	570,575	111,173	908,275	21,608,103

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額	
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨					計
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	48,592	48,592	

(注) 調整額の減損損失48,592千円は、共用資産の使用範囲と方法を変更したこと等によるものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	542.75円	601.90円
1株当たり当期純利益	38.37円	63.46円

(注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前事業年度138千株、当事業年度138千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前事業年度148千株、当事業年度138千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	697,418	1,154,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	697,418	1,154,031
期中平均株式数 (千株)	18,174	18,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。